

# 経済産業定点調査

我が国経済は、輸出が好調さを保つものの、  
国内で厳しさが増している。

平成20年6月

経済産業省

# 経済産業定点調査の概要

## 1. 趣旨・目的

○経済指標にすぐには現れにくい企業・産業の実態をも踏まえた、我が国経済の現状と先行きに関する分析を行うべく、「経済産業定点調査」を開始。今回は、その第一回目。

## 2. 方法

○四半期ごとに(3月、6月、9月、12月)、業界の主要な大企業と地域中小企業に対し、業況や見通しの他、経営をめぐる環境の変化等につきヒアリング調査を実施。さらに、製造産業局、商務情報政策局及び商務流通Gが代表的な企業の経営幹部に対して個別にインタビューを行い、経営トップ層の生の声としての情報を聞き出す。

○調査は、地域経済産業調査(拡大経済産業局長会議で発表)と合わせて実施し、経済産業省として、我が国全体と地域のきめ細かな経済情勢を総合的に把握・発表。

## 3. 調査期間、対象企業

○調査期間:2008年5月中下旬

○対象企業:

【大企業】21業種、本省各部局がヒアリングした106社に加え地域経済産業調査のヒアリング結果を参考。

ー製造業:①鉄鋼、②非鉄金属、③化学、④化粧品・バイオ関連、⑤ガラス、⑥セメント、⑦産業機械、  
⑧プラント、⑨自動車、⑩繊維、⑪紙・パルプ、⑫電気・電子

ー流通業:①百貨店、②総合スーパー、③コンビニ、④ショッピング・センター

ーサービス業:①情報サービス、②学習塾、③フィットネス、④広告、⑤リース

【中小企業】地域経済産業調査の中小企業へのヒアリング結果を参考。

我が国経済は、輸出が好調さを保つものの、国内では厳しさが増している。

## I 企業からの声の分析

1. 家計消費は消費者マインドが悪化する中、弱含んでいる。
2. 企業の業況感は：「海外市場は好調だが国内市場は厳しい」、  
「原油・原材料高により、忙しいのに業況は悪い」。
3. 輸出は引き続き好調。米国は減速感が認められるものの資源国・新興国は当面堅調
4. 企業の設備投資意欲は総じて見れば底堅い。
5. 企業の雇用姿勢は中立的。厳しい収益環境が賃金上げ余地を限定か。

(トピックス)

○原油・原材料・食料価格の高騰は幅広い業種に影響を及ぼしており、先行きに注視が必要。

## II 我が国経済の先行きへの示唆

- 資源国・新興国の市場を取り込める輸出企業と、家計消費の弱含みに直面する国内企業の間で格差が広がっており、設備投資の温度差にもつながっていると考えられる。
- 他方、原油・原材料価格の高騰が生産が堅調な中でも企業収益を圧迫し、賃金引き上げの余地を削減していることが、家計の所得を伸び悩ませ、家計消費の弱含みに寄与している可能性。
- このように原油・原材料・食料価格の高騰の影響は我が国経済に深く浸透しており、長期的に持続する場合は、持続的成長にとって深刻なリスクとなる恐れがある。

## 1. 家計消費は消費者マインドが悪化する中、弱含んでいる。

- 家計消費に関連する産業からは、消費者マインドの悪化と節約志向の強まり、その結果としての厳しい価格選別行動と奢侈財消費の抑制が報告された。
- 所得の伸び悩みやガソリンや食料品等の生活に密着した財の価格上昇に加え、景気の先行き不透明感等が消費者マインドの悪化に寄与している。
- プライベート・ブランド商品の拡販等により、こうした消費者の低価格志向に対応する企業も。

### 企業からの声の例

- 消費者は節約志向にあり、客単価が着実に低下している。低額給与所得者や退職者(年金受給者)は特に節約志向が強い。(総合スーパー)
- 可処分所得の減少と消費財価格の高騰は確実に消費者マインドを悪化させ、生活防衛型の消費傾向になりつつある。(ショッピング・センター)
- 業況は良くない。こんなに厳しいのは初めてだ。株価の下落により富裕層の購買力が低下。新富裕層の「三種の神器」(高級マンション、高級外車、高級腕時計)が売れない。(百貨店)
- 原料高による物価上昇等により消費者マインドが悪化。もともと厳しかった物販に加え飲食店も厳しい。(地方商店街)
- カップ麺の売上ベスト3をプライベート・ブランドが独占。価格に敏感な消費者は確実に増加。(コンビニ)
- 消費者の購買意欲は弱い。液晶テレビはオリンピック需要も特になく、昨年との比較で弱い。デジタル家電の需要は減少。(化学・液晶メーカー)

## 2. 企業の主たる業況感は:「海外市場は好調だが国内市場は厳しい」、 「原油・原材料高により、忙しいのに業況は悪い」。

- 製造業の業況感は慎重化しつつも底堅く、「海外からの需要は引き続き好調だが国内市場は厳しい」との見方が支配的。他方、幅広い業種から「原油・原材料価格の高騰により、好調な需要が収益や業況感の改善に結びつかない」、との声あり。
- 非製造業(小売り、サービス等)では、消費需要の停滞が報告される一方、堅調さには欠けるものの、基本的には今後の市場拡大を見込む声もあり。  
他方、原油高による光熱費、物流費の上昇や原価上昇により業況感は総じて厳しい。

### 企業からの声の例

- 米国市場は低水準で推移する一方、新興国を中心に海外市場の成長が見込める。他方、先進国経済の減速、原材料費等の高騰、為替等により先行き見通しは慎重にならざるをえない。  
(大手自動車)
- 鋼材需要そのものは堅調。生産能力いっぱいの生産が続くが、原材料高により業況感はさほど良くない。需要部門の業況にも翳りが見られ、先行きは芳しくない。  
(鉄鋼)
- 製品の7割が中国等の海外販路で、業況は強含み。他方、国内は横ばい。  
(中小電気機械)
- 改正建築基準法の影響がセメント需要を押し下げ、現在でも影響が続いている。  
(セメント)
- 国内は消費が冷え込み非常に厳しいが、海外販売が中国を中心に計画通り伸長。  
(化粧品)
- 景気不透明感から企業の広告費投下が停滞している。  
(広告)
- 業界全体ではここ数年伸び悩んでいるが、健康志向は引き続き高く、今後は団塊世代等が有望市場として見込める。  
(フィットネス)
- 国内の設備投資一巡により、リース取り扱いは昨年夏以来低調。  
(リース)

### 3. 輸出は引き続き好調。

#### 米国市場の減速感が認められるものの、資源国・新興国は当面堅調。

- 企業は米国市場は景気減速局面にあるという認識を共有。一方、BRICsや中東等の資源国の堅調な需要が当面見込まれるという見方が強く、BRICs向け輸出の伸びが米国向け輸出の減少をカバーしている、という声も。
- 輸出の先行きについては、為替変動の影響等を懸念する向きもあり、楽観的な見通しは限定的。

#### 企業からの声の例

- 北米は建築、自動車用ともに需要が落ち込んでおり、今後も低調に推移する見通し。(ガラス)
- 米国市場はしばらく低水準で推移。他方、好調なBRICs、中東諸国での持続的な成長を見込んでおり、現地生産車種の増加、販売拠点の拡大に取り組む。(大手自動車)
- 米国の景気減速の影響が厳しいが、BRICsが好調で、他の市場の落ち込みをカバーしている。他方、急激な円高は一大事。1円の円高で100億円の減益要因。(電子機器)
- 全世界の油圧ショベル需要は昨年度は日米欧と新興国の需要は半分ずつであったが、今年度は新興国が日米欧を追い越す見込み。(建設機械)
- オイルマネーを背景に中東等では石油・石油化学関連設備、LNGプラント等の建設需要が期待される。(プラント)
- サブプライム・ローン問題の影響は特にはないが、オリンピック後の中国景気が心配。(大手小売)
- 米国企業との直接の取引は無いが、米国と取引関係のある台湾メーカーからの需要は落ち込んでいる。(半導体製造装置)

#### 4. 企業の設備投資意欲は総じて見れば底堅い。

- 新製品開発や省エネ、リサイクルといった省力化投資、国内外の生産拠点の能力拡大等の投資を計画的に実施する企業が多く、総じて見れば企業の設備投資意欲は底堅いと考えられる。
- 他方、投資内容を設備の維持・更新に留める企業も多く、一時期より設備投資の勢いは限定的。

##### 企業からの声の例

- 海外生産拠点の強化、新商品関連投資を中心に5%以上の増額を見込む。 (大手自動車)
- バイオマス燃料化施設設置などリサイクル原燃料の利用の拡大。 (セメント)
- とくに大型の投資案件は無い。設備投資の目的は、主に更新投資。 (板紙)
- 事業拡大に併せた生産能力の確保のため、国内・海外生産拠点の能力増強を実施予定。 (電子機器)

#### 5. 企業の雇用姿勢は例年並み。収益環境の弱含みが賃金上げ余地を限定か。

- 雇用については、例年並みの人員を継続的に確保するという姿勢の企業が多く、一時期のような人手不足感や旺盛な人員拡大意欲は感じられない。
- 賃金についても前年と同水準とする企業が多く見られ、収益の伸び悩みが賃金上昇の足かせになっている可能性がある。

##### 企業からの声の例

- 中高年を中心に人員に余剰感。新卒・既卒の採用は今後も一定規模を確保。 (大手小売)
- 人員の過不足感はとくになく、研究職、営業職共に例年並みの採用を予定。 (化粧品)
- 契約社員の正社員化に加え、生産能力増強に伴う追加人員等もあり、前年比でやや増。 (建設機械)
- 需要は旺盛でフル稼働の生産が続いているが利益が伴わず、賃金が上昇する状態ではない。 (化学)

## トピックス

**原油・原材料・食料価格の高騰は幅広い業種に影響を及ぼしており、先行きに注視が必要。**

- 原油・原材料価格の急激な上昇による収益圧迫は、製造業、非製造業の幅広い業種において認識されている。
- こうした問題に対し、製造業は、価格転嫁全体的なコスト削減、省エネ、リサイクル等の省力化、商品の高付加価値化等を通じた販売価格への転嫁等に取り組んでいる。小売り等でも、商品配送の合理化による燃料費節約等、様々な工夫で転嫁しきれないコストを吸収している模様。

### 企業からの声の例

- 原油価格上昇は物流コストに影響。配送コースの工夫、時間短縮、一人あたりの配送店舗数削減等に対応。運転方法も、急発進や急ブレーキをしないなど、省エネドライブを実施。  
(コンビニ)
- 昨年12月以降鋼材やセメントの値上がりが顕著。特に鋼材は納期がずれたらその間にも値が上がるような状態。発注単価が実勢価格に見合わず、収益を圧迫している。  
(建設)
- 鉄スクラップ価格の高騰により生産調整を余儀なくされている。  
(鉄鋼・電炉)
- 6月以降、印刷用紙、家庭紙等の値上げを実施したが、これまでの原燃料価格高騰の分の転嫁。想定以上に価格高騰が続いているため、引き続き経営圧迫要因。  
(製紙)
- 材料費、輸送費の上昇が収益に影響しているが競争が厳しいため価格転嫁が十分に出来ない。代替品開発、リサイクル強化、上流の開発段階から低コストの作り込みに注力している。  
(電子機器)
- バター、乳製品や包装資材、ビニールなどの原材料の多くが値上がりしている。  
(食品)
- 燃料・原材料価格の高騰にもかかわらず価格転嫁は困難。負の連鎖に巻き込まれないような価格転嫁が出来る商品の開発がポイント。  
(繊維)



# 我が国経済の現状と先行きに対する評価

- 食料品やガソリン等の生活関連財価格の上昇、所得の伸び悩み等を背景に家計消費は厳しさを増している。
- 資源国・新興国の市場を取り込める輸出企業と、こうした家計消費の弱含みに直面する国内企業との景況感の格差が広がっており、設備投資の温度差等につながっていると考えられる。
- 原油・原材料価格の高騰は幅広い業種で企業収益を圧迫し、生産が堅調さを保つ中でも賃金引き上げの余地を削減している可能性。これは家計の所得の伸び悩みと家計消費の弱含みに寄与していると考えられる。
- 原油・原材料・食料価格の高騰の影響は我が国経済に深く浸透しており、長期的に持続する場合は、企業収益の悪化と家計消費の低迷の悪循環を通じて、我が国経済の持続的成長を阻害する恐れがある。

## 最近の主な経済指標の結果

- 4月の一世帯当たりの実質消費支出は前年同月比▲2.7%減少。(総務省 家計調査)
- 4月の消費者物価指数は前年同月比0.9%上昇。身の回りの財が含まれると考えられる、「年に9回以上購入する財」については同1.6%上昇。(総務省 消費者物価指数)
- 5月の国内企業物価指数(速報)は前年同月比4.7%上昇。素原材料は同30.1%上昇。最終財は同+0.6%上昇。(日本銀行 国内企業物価指数)
- 1-3月期の法人企業の経常利益は前年同期比▲17.5%減少。設備投資は同▲4.9%減少。設備投資は資本金10億円以上の製造業企業で同5.7%増加した他は、製造・非製造の全規模で減少。(財務省 法人企業統計調査季報)
- 4月の非農林業雇用者数は前年同月比▲0.2%減少。完全失業率は4.0%と前月から0.2%上昇。(総務省 労働力調査)
- 4月の現金給与総額は前年同月比+0.6%増加。1-3月期は同1.6%増加。(厚生労働省 毎月勤労統計)